

支援委託契約の終了又は締結に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

氏名(ローマ字) _____ 性別 男・女

生 年 月 日 _____ 年 月 日 国籍・地域 _____

住 居 地 _____
〒 _____

在留カード番号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

特定産業分野 _____ 業務区分 _____

② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

支援委託契約の終了
(自社支援に切り替える場合はこちらを選択してください。)

 **A**を記入

支援委託契約の締結
(自社支援から登録支援機関による支援に切り替える場合はこちらを選択してください。)

 **B**を記入

支援委託契約の終了と締結
(委託先の登録支援機関を変更する場合はこちらを選択してください。)

 **AとB**を記入

次頁に続く

A 契約の終了

a 終了年月日 年 月 日

b 終了の事由

大分類 委託契約の終期到来
 特定技能所属機関の都合による終了
 登録支援機関の都合による終了

小分類 終期到来
 経営上の都合
 契約違反
 登録取消し
 その他(

B 契約の締結

締結年月日 年 月 日

新たに委託契約を締結した登録支援機関について記入してください。

登 録 番 号

法 人 番 号 (13 桁)

機 関 の 氏 名 又 は 名 称

機 関 の 住 所 [〒] -
(本店又は主たる事務所)

→ 登録支援機関との支援委託契約に係る説明書(参考様式第1-25号)を届出書に添付して提出してください。

③ 届出機関

法 人 番 号 (13 桁)

機 関 の 氏 名 又 は 名 称

機 関 の 住 所 [〒] -
(本店又は主たる事務所)

担 当 者 電 話 番 号 ※

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名／作成年月日

年 月 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関職員(又は委任を受けた作成者)が変更箇所を訂正し署名すること。

本届出を行う場合、1号特定技能外国人支援計画書においても変更が生ずることから、事前に「支援計画変更に係る届出(参考様式第3-2号)の提出が必要。未提出である場合は、本届出とともに必ず提出すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

(記載要領)

- 1 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載すること。

特定産業分野	業務区分
介護分野	身体介護等
ビルクリーニング分野	建築物内部の清掃
素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野	機械金属加工 電気電子機器組立て 金属表面処理
建設分野・特定技能1号 建設分野・特定技能2号	土木 建築 ライフライン・設備
造船・船用工業分野・特定技能1号	溶接 鉄工 機械加工 塗装 仕上げ 電気機器組立て
造船・船用工業分野・特定技能2号	溶接
自動車整備分野	自動車の日常点検、定期点検整備、特定整備、特定整備に付随する業務
航空分野	空港グランドハンドリング 航空機整備
宿泊分野	宿泊施設におけるフロント、企画・広報、接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る業務
農業分野	耕種農業全般 畜産農業全般
漁業分野	漁業 養殖業
飲食料品製造業分野	飲食料品製造全般
外食業分野	外食業全般

- 2 ③の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とすること。
 3 Ab欄の「終了の事由」については、以下の対応表に基づきチェックすること。
 なお、小分類で「その他」にチェックした場合は、全角20文字以内で簡潔に内容を記載する。

大分類	小分類
委託契約の終期到来	終期到来
特定技能所属機関の都合による終了	経営上の都合 契約違反 その他
登録支援機関の都合による終了	登録取消し 契約違反 経営上の都合 その他

- 4 本記載要領の添付は不要。